

東日本大震災からの復興と 社会資本整備

東洋大学経済学部
教授
川崎一泰
Kazuyasu Kawasaki



二〇一一年三月十一日の東日本大震災は未曾有の被害をもたらした。この大震災からの復興・復興はわが国にとって大きな課題となっている。この震災復興は過去の災害と比べても規模が大きく、被災地が広範囲にわたったことに加え、政府の債務残高が極めて大きいため、厳しい財政的制約の中での復旧・復興ということになっている。

経済再生、景気対策の重要性

筆者は震災からの復興の議論の際も、改めて経済再生、景気対策の重要性を認識させられた。「ない袖は振れない」と言われるように、復興資

た産業は大きな打撃を受け、その復旧は遅れていると言わざるを得ない。神戸港のように一度失った顧客を取り戻すことは極めて困難なため、産業復興は地域の復興にとって極めて重要である。部品産業なども同様で、一度、サプライチェーンからはずれると、復旧してもなかなか元通りにはいかないことが多い。

その一方で、最近では公共事業の入札に誰も参加しないなどの入札不調が増えている。これは、建設資材や労働の需給がひっ迫し、資材価格、労働賃金ともに上昇し、公共部門が設定する積算単価では採算がとれないことに起因する。こうした現象は市場経済においては当然起こりうることである。ここで重要なのは優先度である。受給がひっ迫した際、限られた資源をどこに配分するかが重要になってくる。千人単位の労働力を除染に使うのか、道路や港湾の復旧に使うのかを考えなければならない。

筆者は生活基盤の復旧が大事ではないと言うつもりはない。所得を生み出す産業を再生しなければ、生活そのものが再生されないのだ。

生産性を高める社会資本投資を

「コンクリートから人へ」「公共投資Ⅱ無駄」とのスローガンだけが先行し、公共投資を全面

金の調達極めて重要であった。前政権でも主張されていた「格差是正」も再分配のための資金をどこから調達しなければならぬのだが、この部分の議論があまりに希薄であったため、持続的な政策は実現されなかった。結果的に、経済再生をして、経済を成長させ、所得を増やすことで、再分配資金を調達することが最も効果的であることが再認識された。

これは震災からの復興においても同様である。復興増税で資金調達をするにしても、課税ベースである所得が増えないことには、思うような税収を確保できない。したがって、震災からの復興は経済の再生と同時に進行させなければなら

的に否定する言葉がおどっていた。この点は経済学会の中でも議論されるテーマではあるが、少なくとも全面否定する根拠はほとんどない。

ただ、短期的な景気浮揚効果を期待するか、長期的な生産力効果を期待するかでやり方が変わってくる。前者だけであれば、極論をすれば、穴を掘って埋めるだけでも効果がある。しかしながら、穴を掘って埋めるだけでは、生産性は向上しない。重要なのは、毎年の投資による資本蓄積であり、その資本蓄積を使って生産にかすことである。

後者の生産力効果とは、道路や空港などの社会資本蓄積ができることで、移動コストや輸送コストを削減でき、資源を生産に集中させることによつて、生産性が向上し、経済活動が活発になる効果をいう。筆者らの研究(宮川努・川崎一泰・枝村一磨(二〇一三)「社会資本の生産力効果の再検討」経済研究、第六四巻三号、二四〇―二五五)では、社会資本の生産力効果の存在が改めて確認された。つまり、公共投資が無駄なのではなく、無駄な投資も一部でなされてきたと考えるべきである。重要なのは、その効率性である。

一連の研究の中で、公共投資の総額が削減されていく中で、生産性が高まっていることがわかってきた。また、都市部での社会資本不足が

らないのである。

優先度を考える

阪神・淡路大震災の時に、それまでコンテナ取扱量が世界の三位にあった神戸港が、震災後に順位を大幅に落とし、二〇〇八年には四〇位台にまで落ちている。これはどの産業でも当てはまることではあるが、一度失った顧客を取り戻すことの困難さを表している。

東北の地場産業の一つに水産業とそれに伴う水産加工業がある。これは良好な漁場が近くにあり、それを加工する資本蓄積が形成されてきたことによる。ところが、震災により、こうし

顕著になりつつあることもわかってきている。

震災復興で生産性を高めよ

こうした中で東日本大震災が起こったのである。被災地の復興が急務の中、いかに効率的に復興を進めるかを考えなければならない。一連の研究結果から、都市部への投資を先行して行う必要があるだろう。また、都市部では、一定の収益性が見込める事業に関しては、民間資金を使った社会資本整備を進めることも考えるべきである。

過疎化が進んできた地域で震災前と同じものをつくるのであれば、その投資は無駄になる可能性が高い。そこで少なくとも、都市のコンパクト化を促進する必要があるだろう。コンパクト化により、社会資本整備のコストを抑制するだけではなく利用率が高まるので、都市の効率化が期待できる。同時に都市財政も効率化する。(この点は川崎一泰(二〇一三)「官民連携の地域再生」勁草書房にて実証分析されている。)

コンパクト化した都市をネットワークで結び、一つの都市圏を形成することで生産性を高められる。復興事業を単なるつくり直しではなく、東北の未来志向型にすることで、自立的な地域経済へと発展させていくことを筆者は期待する。